

1 平成16年度に県が講じた主な施策

地方分権の時代にふさわしい元気で魅力ある県づくりを進めていくためには、「自助」、「共助」、「公助」の理念のもと、行政、事業者及び県民が協働し、多様化する県民ニーズへの対応や地域の問題解決を図っていく必要があります。

このため、県では、県民活動促進基本計画の3つの基本方針に基づき、県民活動の促進に関する諸施策を総合的・計画的に進めていくこととしております。

基本方針

- ◇ 県民参加のための環境づくり
- ◇ 自主的・主体的活動の向上、促進のための環境づくり
- ◇ 県民自治の視点に立ったパートナーシップの確立と協働の推進に向けての環境づくり

平成16年度は、昨年に引き続き「県民活動の拡がりに向けた環境づくり」を柱として、県民活動の普及・啓発、県民活動団体間のネットワークづくりの促進及び協働事業の推進に向けた仕組みづくりに重点を置いた施策を展開しました。

具体的には、県民活動促進期間を中心としたフォーラムなどの普及啓発事業を実施したほか、新たな公共サービスの担い手としての役割を担いつつある県民活動団体と県民自治の視点に立った対等な関係でのパートナーシップのもとで協働を一層推進していく必要があるとの認識に立って、平成15年度から発行している「県民活動白書」において協働事業に係る代表的事例を紹介するとともに、行政における「協働」についての認識を深めるため、「県民活動団体との協働に関するガイドブック」を活用して、県下8地域で、県及び市町村職員並びに県民活動団体が参加した研修会・情報交換会を開催しました。

また、県と県民活動団体との協働推進のための実践的な検討の場を提供し、次年度以降の施策へ反映する「県民活動協働推進事業」を実施するなど、県民活動推進室が中心となって県民活動全般を促進するための基盤となる環境づくりを進めてきました。

なお、「県民活動協働推進事業」の実施により、2事業が平成17年度に協働事業として予算化されました。

また、庁内各部局においても、各分野における普及啓発事業、県民活動団体への支援事業、協働事業の実施など県民活動が促進される施策を展開しました。

2 平成16年度県民活動関係主要事業

(1) 県における平成16年度県民活動関係主要事業の実施結果について

継続事業として、「グリーンボランティア育成支援事業」、「道路愛護ボランティア支援事業」、「美術館ボランティア養成事業」、「スポーツボランティア推進事業」等が実施されました。

また、新規事業では、「県民活動協働推進事業」により協働事業として予算化された「災害図上訓練スタッフ養成事業」、「夏休みテスト教室」、「生きがい活動支援モデル事業」、「シニアネット設立支援事業」、「新鮮やまぐちのお魚消費拡大推進事業」、「子ども体験活動型環境学習推進事業」及び「被害者支援ネットワーク活性化事業」の7事業のほか、県民活動団体を委託先とした「災害救急医療情報システム運営事業」、「医療情報ネットワークシステム構築事業」等が実施されました。

決算額は、庁内34課85事業で約9億1千万円となり、厳しい財政事情を反映し、平成15年度決算額と比較して1億6千万円の減少となりました。

なお、協働事業として実施した7事業について、評価を実施したところ、県民活動団体と事業所管課を合わせた評価では、全ての事業において、「満足」又は、「ほぼ満足」という結果となっています。

事業実施における課題としては、事業内容が実際の参加者にあったものより高度であったこと、補助事業のため事業実施する上で制約があった等があげられており、評価対象事業のうち来年度も引き続き継続して実施する事業にあっては今回の評価をもとに更に事業実施に配慮をすることが望まれます。

また、16年度をもって事業を完了した関係課にあつては、今回の協働事業の実施、評価から得た経験をもとに今後の施策において積極的に県民活動団体との協働を検討することが望まれます。

(2) 県、やまぐち県民活動きらめき財団及びやまぐち県民活動支援センターの事業（施策体系別）

県、やまぐち県民活動きらめき財団及びやまぐち県民活動支援センターは、山口県県民活動促進基本計画の施策体系に沿って次のような取組を行いました。

ア 基本方針1：県民参加のための環境づくり

(ア) 施策の展開方向

- ① 県民への情報提供と参加意欲の促進
- ② 県民への学習機会の提供

- ③ 事業者の活動参加の促進
- ④ ボランティア休暇制度の普及啓発
- ⑤ 県民活動に対応した保険制度の啓発

(イ) 事業内容

10月から11月初旬に設定した県民活動促進期間を中心として、県民活動パワーアップ賞の表彰やフォーラムの開催など県民活動全般の普及啓発のほか、環境分野における参加体験型のイベントの実施、福祉分野のセミナーの実施など、各分野において県民活動に関する情報提供、普及啓発等を行いました。

◇ 県事業：80事業 646,919千円（再掲事業を含む。）

事業名	事業内容	決算額	所管課	項目	備考
県立大学生涯現役社会づくり支援事業	<p>○地域協働モデル開発事業 21世紀が「高齢者の世紀」といわれている中で、生涯を通じていつまでも現役でありつづけられるような社会（＝生涯現役社会）づくりの構築に向けて、地域（行政、各団体、住民等）と大学（研究、教育等）との連携のあり方について調査研究を実施した。（美東町をモデル地域として選定し実施）</p> <p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の閉じこもり防止、交流の場として期待されているふれあいいきいきサロンに焦点をおき、参加者、担い手等の聞き取り調査等を実施し、高齢者の実態把握を行った。 ・ふれあいいきいきサロン（住民の主体的活動）への専門職としてのかかわり等について実態把握を行った。 ・事業実施にあっては、専門職の養成の一貫として、学生の現場実習をその一部にあて実施した。 <p>○生涯現役ライブラリ構築事業 生涯現役社会づくりに関する調査研究等の報告書、書誌情報などに関する文献データベース化と検索システムの構築に向けた準備を進めた。</p> <p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県内の行政、市町村社会福祉協議会等で実施した調査研究報告書の収集を行った。 ・収集した調査報告書等について、PDFファイル化を行い、検索処理が可能なシステムの構築を行った。 	3,070	学事文書課	①②	方針2 方針3 に再掲

イ 基本方針2：自主的・主体的活動の向上、促進のための環境づくり

(ア) 施策の展開方向

- ① 県民活動に関する情報の収集と提供、ニーズの把握
- ② 人材育成やマネジメント能力向上のための実習
- ③ 社会的理解の促進のための広報・啓発事業の実施
- ④ 活動の場の確保への協力
- ⑤ 交流機会の提供等による多様なネットワークの形成
- ⑥ 情報ネットワークシステムの機能充実
- ⑦ 県民活動支援機関等における相互の連携
- ⑧ 中間支援団体の充実と連携
- ⑨ 県の財政支援の方向
- ⑩ 県と市町村における施策の協力、連携
- ⑪ 県民活動支援拠点の整備と機能充実
- ⑫ コミュニティ・ビジネスの振興
- ⑬ 特定非営利活動促進法の普及及び法人化の事前相談の充実

(イ) 事業内容

生涯現役社会づくり学会の設立・運営の支援のほか、DV被害者を支援する団体への支援、環境や福祉などの各分野におけるボランティアの育成、犯罪被害者支援のネットワークの活性化支援などを行いました。

◇ 県事業：80事業 667,196千円（再掲事業を含む。）

事業名	事業内容	決算額	所管課	項目	備考
災害図上訓練スタッフ養成事業	<p>・平成16年11月に、NPO法人を講師にして市町村職員研修を開催し、災害図上訓練等を行った。</p> <p>受講者 80人</p> <p>・平成17年1月に自主防災組織リーダー研修会を共催により実施し、災害図上訓練等を行った。</p> <p>受講者 〇〇人</p>	100	消防防災課	②③ ④	方針1 方針3 に再掲

ウ 基本方針3：県民自治の視点に立ったパートナーシップの確立と協働の推進に向けての環境づくり

(ア) 施策の展開方向

- ① 透明で開かれた県政の一層の推進
- ② 政策立案等における県民・県民活動団体の参加機会確保
- ③ 事業者及び各種団体との連携・協力による協働の推進
- ④ 市町村における協働の推進の協力
- ⑤ 協働に関する研修の充実
- ⑥ 大学、研究機関等との連携による協働に関する調査研究の促進
- ⑦ 県事業における協働の推進
- ⑧ 協働推進のための新しいガイドラインの策定

(イ)事業内容

県民活動団体との協働で「災害図上訓練スタッフ養成事業」、「夏休みテスト教室」、「生きがい活動支援モデル事業」、「シニアネット設立支援事業」、「新鮮やまぐちのお魚消費拡大推進事業」、「子ども体験活動型環境学習推進事業」及び「被害者支援ネットワーク活性化事業」などを実施しました。

◇ 県事業：86 事業 670,514 千円（再掲事業を含む。）

事業名	事業内容	決算額	所管課	項目	備考
地域づくり若者チャレンジ支援事業	若者を中心とした多様な民間団体が連携して企画、運営した地域づくり活動に対して支援を行った。 (10団体)	15,250	地域政策課	③	方針3に再掲

※ 基本方針1～3の県事業の合計：85事業 910,381千円（再掲事業を除く。）